

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 20 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実
施策	16	まちなみの整備	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町内全域		①調和のとれたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。 ②調和のとれたまちなみが整備される。	まちなみ形成活動の推進	町民	調和のとれたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。
			適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発が適正に規制・誘導される。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%		57.2	58.9	60.3	58.3	56.3		
				目標値	58.0	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0
B	締結された景観協定の数 指定された景観形成地区の数	箇所		6 / 2	6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2		
				目標値	6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2	7 / 2	8 / 2
C	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%		79.8	79.9	79.8	79.9	80.2		
				目標値	79.8	79.8	79.9	79.9	80.0	80.0
D				実績値						
				目標値						
E				実績値						
				目標値						
F				実績値						
				目標値						

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
※地域とは、行政区または集落とする。

C) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。
固定資産の価格等の概要調査＞第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による
※土地の地積(宅地等小計)／土地の地積計

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど景観づくりに取り組む傾向にあるが、ライフスタイルの多様化により、成り行きでは今後高齢者となる人々で景観づくりに取り組む人は減少すると考える。まちなみ環境整備に取り組んでおり、この取り組みを定着させることで今後数年間、割合を徐々に伸ばす。平成26年度以降は横ばい。

B) 平成27年度で1地区、平成29年度で1地区景観協定の締結を目指す。

C) 短期的には、変化がないと判断し、平成29年度まで79.8%で推移。長期的な視点で上昇させるべき数値であり、短期的に大幅に上昇させることは困難であることから、2年に0.1%程度上昇させ、平成29年度には80%をめざす。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ②建物などを建てる際に、調和のとれた景観形成に配慮する。景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守る。 ③都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	①まちなみの整備に関し必要な調査を行うとともに、基本的かつ総合的な計画を策定する。 ②景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ③一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①対象となる町民は、少子高齢化、過疎化が進み。その結果、空き家が増加し、まちなみ形成に取り組む人数が減少する。 ②『空家等対策の推進に関する特別措置法』が施行されたことから、景観の悪い空家の除去等の要望が増えていく。 ③景観行政団体に移行し、景観計画、景観条例を策定し、調和のとれたまちなみ形成が実現するよう誘導する。	①廃業したホテルがそのままになっていてイメージがよくない。町民アンケートによると、自由記述欄には、「廃業したホテルなどは景観を損ねるので早く町として対処すべきだと思う」、「空家の取り壊しに補助金を出して欲しい。」等の意見が寄せられている。 ②用途内での建築許可基準(建ぺい率など)が厳しすぎるとの声がある。 ③「みなかみ町まちづくりビジョン」及び「まち・ひと・しごと創世総合戦略」では景観保護と良好な景観の形成について示されている。

施策	16	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成26年度58.3%から平成27年度56.3%と2.0ポイント低下した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が45.8%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」28.4%と続く。年齢別では、20歳代が21.7%、60歳代が64.4%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。 ②地区別にみると、「地域や家庭で花や緑を増やす」は新治地区が52.4%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」が35.0%、「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」が9.8%と、水上地区が最も高い結果であった。街なみ環境整備事業を実施していることや、まちづくり協議会の活動を熱心に取り組んでいることが要因と考えられる。 ③締結された景観協定の数が1地区増加、指定された景観形成地区の数は前年度と同数であった。 ④都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、80.2%と0.3ポイント上昇した。微増ではあるが、宅地利用率が上昇した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成26年3月31日現在で全国613団体であり、群馬県では16団体(伊勢崎市、富岡市、高崎市、太田市、板倉町、前橋市、中之条町、草津町、高山村、甘楽町、川場村、下仁田町、藤岡市、嬬恋村、桐生市、長野原町)となっている。本町は景観行政団体にはなっていないが全国的には増えている。 ②景観形成地区は2地区(永井地区、須川地区)を指定、また、景観協定を結んでいる地域は町内6地区(谷川区、笠原地区、谷地地区、東峰地区、湯原温泉地区、水上駅周辺地区)のほか、新たに湯宿温泉地区が協定を締結し7地区となり、近隣市町村と比較すると多い。近隣では片品村で景観形成モデル地区を選定しているのみである。 ③本町において、街なみ環境整備事業を3地区で実施しており、県内では他に草津町、甘楽町が実施中であり、本町における街なみの景観への取り組みは比較的進んでいるといえる。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①調和のとれたまちなみの形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標60.0%に対して56.3%となっており、目標を下回っている。 ②景観協定、景観形成地区の数は目標どおりであった。 ③都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標79.9%に対し実績値80.3%となっており、目標を上回った。
成果実績に対する総括	①国土調査事業では、平成27年度に湯宿温泉地区の一部0.31km ² の現地調査を実施した。みなかみ町全体の進捗率45.0%に変化はなかった。 ②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議に入るための事前構想8件、事前協議7件の提出があり、適正な開発行為を指導・助言した。 ③街なみ環境整備事業により、湯原地区では平成22年度、水上駅周辺地区では平成23年度、湯宿温泉地区では平成27年度に協定を締結し、平成27年度では湯原地区3件、水上駅周辺地区で4件の修景事業を実施した。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	まちなみ形成活動の推進	①少子高齢化、過疎化の進行により、地域の公園や道路の清掃活動に参加できる人数の減少が見込まれる。 ②町民の年齢や職業によって景観形成意識にばらつきがある。全体的に景観形成意識を高揚させる必要がある。 ③空き家が増加し、放置されることにより景観が損なわれていく。	①景観形成意識を高揚させるための情報発信を実施する。 ②湯宿温泉地区街なみ環境整備事業を推進する。 ③景観行政団体となる手続きを完了し移行する。 ④景観計画、景観条例を策定し議会の承認を得る。 ⑤空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家対策を推進する。
	2	適正な土地利用の推進	①都市計画区域内の二項道路の後退用地部分を法律どおり道路用地とし適正な土地利用を図る必要がある。 ②町村合併に伴い、平成21年度に水上町都市計画区域と月夜野町都市計画区域を統合し、みなかみ町都市計画区域とした。これに伴いみなかみ町都市計画マスタープランの策定が必要であったが現在まで策定されていない。このためマスタープランの策定が必要である。	①都市計画区域内の土地所有者に対して建築基準法の二項道路について理解できるよう情報発信する。 ②都市計画マスタープランを策定し告示する。
	3			
	4			

16 まちなみの整備

16-01-000001		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	0円			
景観審議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	5景観形成費
事業概要	事業の意図	申請に対して審議会を開催し助成金を決定する			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					助成審査件数	0			件	○ 有効性
○	○ 効率性		○ 公平性		総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	助成予算がゼロであるため休止状態である。景観計画がH28.29にて策定されることになるので、景観審議会の活動が再開される。		
景観計画策定に伴い、景観審議会の活動が再開され、活動量が増える。			課題とその解決策							

16-01-000002		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	8,257,900円			
水上地区街なみ環境整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費
事業概要	事業の意図	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					修景助成件数	7			件	× 有効性
○	○ 効率性		○ 公平性		総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	県より平成17年度から事業を行っているが、事業の成果が上がっていないので、全体的に見直すよう指導があった。促進区域面積52.6haが大きすぎるため点の整備となってしまうので、整備面積を小さくする。		
社会資本整備交付金の内示額が少なくなるそうなので、全体的な見直しを行う。			課題とその解決策							
いままでは、促進区域面積52.6haが修景助成の対象となっていたが、県の指導もあり、重点的な区域しか修景事業を行うことができないことを説明していく。										

16-01-000003		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	6,153,031円			
湯宿地区街なみ環境整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費
事業概要	事業の意図	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					修景助成件数	0			件	× 有効性
○	○ 効率性		○ 公平性		総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①協議会員はもとより、地元住民一体となった協力、熱意が必要。②街かん事業だけでは、成果が上がるわけではない、商工会等を巻き込んだ事業展開が必要。③運営面において協議会メンバーが自主的な運営を行うシステム作りが必要である。④協定地区のみ制度であるため、今後他の制度等を見直し町全域で取り組めるようにすべきである。		
広く住民へわかりやすい事業周知など徹底する工夫を検討することと積極的な事業参加ができるような方法を協議会メンバーと考える。地元、商工会等による積極的な関わりが求められる。			課題とその解決策							
湯宿温泉地区の住民のうち、大多数が観光業とは関係なく関心が低い。温泉宿の経営者全体で、気持ちを一つにして活性化しようとする意気込みが必要である。今後の協議会運営に期待したい。										

16-01-000004		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	89,300円			
月夜野フラワーロード管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	施設を良好な状態に維持管理を行う			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					植栽花苗数	1,368			本	× 有効性
○	○ 効率性		○ 公平性		総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	近年は、国土交通省からの助成金支出額が事業実施の直前まで決定しない状況で、今後は更に削減される可能性がある。助成金の減少状況によっては、事業中止も考えられる。		
国土交通省高崎河川国道事務所と苗代の支給額などについて協議を行い、今後の事業規模または、事業継続について決定する。			課題とその解決策							
・初年度は費用が多くなるが、多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。・参加団体が減少しているため、広報等を利用し参加団体を募っているが団体の確保が困難である。・まちづくり協議会や町工業会などに管理の案内を依頼し、新規団体を募集する。										

16 まちなみの整備

16-01-000005		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	276,960円				
水上地区花苗植付け事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費	
事業概要	事業の意図	水上インター周辺の地区を花でいっぱいにする			平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
					花を見に来てくれた人の数					2,000	人
事業概要	事業の意図	水上インター周辺の地区を花でいっぱいにする			平成27年度			単位	評価結果	×	効率性
					花を見に来てくれた人の数					2,000	人
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町全ての地区で花植え事業が定着し、住民・観光客の癒しの場となれば観光客の増加にも繋がる。苗代を町で負担するかわりに花植え作業や手入れは各地区で行ってもらえるよう町として検討する必要がある。町全体となると観光課ではなく、農政課あるいは水上地区まちづくり協議会等で対応した方が適切である。			今後の改革改善案	農政課が行っている花いっぱい運動(仮)の事業に合わせて行ってもらえれば、事業費の削減にも繋がる。農政課との協議が必要である。			課題とその解決策	地元住民との協議が必要	

16-01-000006		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円				
花と緑のぐんまづくり推進協議会活動支援事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	地域の修景改善の向上を行う			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					修景改善箇所数					25	箇所
事業概要	事業の意図	地域の修景改善の向上を行う			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					修景改善箇所数					25	箇所
総括と今後の方向性	全体総括	県の事業の取り次ぎであるため、県の事業費を確保するよう働きかけていく必要がある。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策		

16-01-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	50,000円				
日本花の会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	会との交流連携を進め、多くの情報を収集する			平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
					情報提供回数					0	回
事業概要	事業の意図	会との交流連携を進め、多くの情報を収集する			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					情報提供回数					0	回
総括と今後の方向性	全体総括	会との交流連携を進め、多くの情報を収集する			今後の改革改善案	交流を進め情報交換を行うことで、苗木の配布事業をさらに多くの地域に活用してもらい、花のまちづくりを進める。			課題とその解決策	・苗木栽場所の確保と植栽後の管理体制を整えた地域に対して苗木の配布を行う。	

16-02-000001		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	16,334,201円				
地籍調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	6地籍調査費	
事業概要	事業の意図	土地の所在、面積、地目、所有者、面積など地籍が明確になる。			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					調査後の土地の筆数					206	筆
事業概要	事業の意図	土地の所在、面積、地目、所有者、面積など地籍が明確になる。			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					調査後の土地の筆数					206	筆
総括と今後の方向性	全体総括	・町内全域を早期完了するための体制づくり(予算・人員)が必要不可欠と考える。・また、現在の工程では調査開始から登記完了まで3年かかる。課税に迅速に反映させるためには事務内容を見直し、効率よく事業を実施することで登記までの期間を一月でも二月でも短縮できるよう改善したい。			今後の改革改善案	・町内全域を早期完了するための事業計画の策定と外部委託による事業推進が必要。・遅延地区解消事務があと数年で完了の見込みである。完了を機に全額国費で実施される簡易調査「山村境界基本調査」の導入を検討し、筆界が分かる人が生存するうちに境界情報を把握しておき、地籍調査の推進につなげたい。			課題とその解決策	・現在のペースで調査を継続した場合、全地区完了に至るには数十年以上を要すると考えられる。・土地利用の促進・税の公平性・境界の分かる人の生存などを考えると、既に事業規模を拡大すべき時期に達していると思われる。・早期完了に向けた事業計画を練り直すとともに、事業費の増額と人員の増員を図り、早期完了を目指すことが求められる。	

16 まちなみの整備

16-02-000002		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	20,000円				
群馬県都市計画協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	担当職員のスキル・アップ、見識を深める。			平成27年度		100	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。			課題とその解決策	通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。				
											<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	公平性		

16-02-000003		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	53,135円				
国土利用計画法に基づく届出事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	土地取引の適正化指導			平成27年度		5	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					違反取引の件数					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	県より国土利用計画法の権限移譲をお願いされている。申請者は、提出部数の削減や窓口が一本化されることでメリットがある。			課題とその解決策	県より国土利用計画法の権限移譲を受けることになると事務時間が増大する。				
											<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	公平性		

16-02-000004		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	30,100円				
都市計画審議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	都市計画審議会の円滑な運営を行う。			平成27年度		1	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					成立した会議の割合					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	都市計画法により設置が義務づけられた組織であり、本町の都市計画及び都市施設の決定・変更について、その必要性や継続性を審議・答申するため、円滑な運営が必要である。女性が活躍するまちづくりの研修を受けて、審議会も女性委員の委嘱を行う必要があると考える。			課題とその解決策	女性委員が加わることの予算確保を行っていない。				
											<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	公平性		

16-02-000005		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	355,881円				
都市計画図管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	問題なく使用できる状態にする			平成27年度		0	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					トラブルによって使用できなかった件数					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	平成19年に作成された図面を使用・販売しているが、平成29年度に都市計画基礎調査を実施するので、更新した図面があった方が良いものと思われる。しかし、真政悪戸線の整備が進んでいるので、真政悪戸線の完了を待って、図面を更新したい。また、紙で保管しているものを販売しているが、ほかの市町村のように紙で在庫を持たないで、ワイドプリンターで注文に応じ出力する方がよいかと考えられる。			課題とその解決策	カラーワイドプリンターの導入が必要になるが、別事業に対応する予定がある。				
											<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	公平性		

16 まちなみの整備

16-02-000006		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	円		
国土利用計画策定事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	みなかみ町の土地利用の基本方針を定める国土利用計画を策定する。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				計画策定に必要な年度別準備状況	100	%		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	この2年間における開発事業指導要綱の現状ですが、14件のうち1件が病院ともう1件が老人デイサービスセンターで、ほか12件は再生可能エネルギーの発電所です。土地利用方針を固めて、山間部の開発を抑制する必要があるれば、すぐにも計画策定を進める必要がありますが、景観計画も有効な手立てでありますので、特に作業は入りません。		課題とその解決策	特になし		

16-02-000007		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	円		
地価公示標準地価格評価事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	適正な価格の公示		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				基準日に適正な価格が公示された割合	100	%		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	国と県の事業でありますので、特に改善はありません。		課題とその解決策	特になし		

16-02-000009		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	円		
開発指導事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	適正な開発事業へと誘導できる。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				適正な開発事業として協議済書を発行した割合	100	%		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	10年ぶりに開発指導要綱の協議に携わりましたが、以前のものは、事業者に対し地域に寄与するもので、寄付や公共施設の整備を求めています。現在の開発事業指導要綱の技術的基準は住宅団地を想定しているもので、その他の用途では、住民調整だけが役割となっております。		課題とその解決策	開発事業指導要綱は、必要があれば直しを検討します。		
			現在申請が行われている案件では、開発事業指導要綱の技術的基準は緑地の確保目標以外特に基準がないので、開発事業指導要綱は住民調整が主な役割となっている。現在、都市計画法による法規制の在り方を検討しており、開発事業指導要綱で不足する部分は、ほかの方法で検討します。					

16-02-000011		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	25,000円		
全国都市公園促進協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費
事業概要	事業の意図	緑地公園管理のための資料を入手する		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				協議会より送付された資料の数	2	冊		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	廃止は可能であるが、全国で足並みを揃える必要がある		課題とその解決策	なし		
			なし					

16 まちなみの整備

16-02-000014		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	109,486円				
都市計画協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	担当職員のスキル・アップ、見識を深める。			平成27年度		100	%	評価結果	○	目的妥当性
					研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合					×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。			今後の改革改善案	近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。			課題とその解決策	通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。	